

令和6年度 第1回鳥取県国土強靱化推進評価会議 概要

【日時】令和6年5月28日（火）10：00～11：45

【場所】とりぎん文化会館 第3会議室

【出席委員（敬称略）】

分野	氏名	役職等	備考
行政	森山 武	鳥取市危機管理部 部長（市長会）	（代理） 危機管理課長 田川新一
〃	金田 茂之	大山町総務課 課長（西部町村会）	
住宅・都市・環境	南波 一好	鳥取県建築士会 理事	
保健医療・福祉	田中 響	鳥取看護大学 教授	
エネルギー	真島 和人	中国電力(株)鳥取支社総務 グループマネージャー	
産業・金融	倉光 千浪	倉吉商工会議所女性会 理事	
情報通信	田中 淳一	NHK鳥取放送局 副局長	
物流	山崎 隆志	一般社団法人鳥取県トラック協会 専務理事	
農業	八木 雅人	鳥取県農業協同組合中央会 J A 支援本部経営支援部 統括部長	（欠席）
国土保全・交通	栢見 吉晴	国立大学法人鳥取大学 名誉教授	

1. 開会

（司会進行：技術企画課 安陪）

2. あいさつ

- 開会のあいさつ（吉野県土整備部長）
- 出席者の紹介、配布資料の確認（技術企画課 安陪）



3. 鳥取県国土強靱化推進評価会議開催要領について（資料1）

- 開催要領の説明（技術企画課 前田）
 - ・委員からの意見、質問なし
- 座長の選出
 - ・鳥取大学名誉教授の栢見委員を推薦（委員からの発議）
 - ・委員承認
- 栢見座長あいさつ
 - ・地震発生確率は低いですが、中国地方の中では、鳥取県は発生確率が比較的高い県。風水害と地震の両方に対して備えていく必要がある。
 - ・各委員には、専門分野の目線で議論いただき、鳥取県国土強靱化地域計画（2期計画）の中間評価及び見直しに対するハード・ソフト両面からの意見をお願いしたい。

4. 議題

（1）鳥取県国土強靱化地域計画（第2期計画）の概要について（資料2 p1～9）

- 資料説明（技術企画課 前田）
 - ・委員からの意見、質問なし

（2）鳥取県国土強靱化地域計画（第2期計画）に係る施策の進捗状況について（資料2 p10～15）

- 資料説明（技術企画課 前田）
- 委員からの主な意見（住宅の耐震化）
 - ・進捗が低い住宅環境の耐震化について、一人暮らしの高齢者の中には「やってもしょうがない」と考えている方が多いと思う。この辺りを行政としてどのように対応していくか、今後の施策に反映できたら良いと考える。（栢見座長）
 - ・住宅の耐震化について、低コストなやり方があれば良いが、高齢の方にとっては金銭的負担が

大きい。(南波委員)

- ・家が壊れても一部の空間だけは確保できる等、コストがかからない方法での耐震化は、ぜひ今後議論していきたい。(杢見座長)

(感震ブレーカー)

- ・感震ブレーカーの設置は、中山間ではなく住宅が密集しているエリアから対策を進めていくほうが有効ではないか、という意見もある。(金田委員)
- ・この意見は、重要業績指標 (KPI) について、県内全域を均一ではなく地域性を考慮した設定も必要ではないか、という意見だと思う。今後の重要業績指標 (KPI) の設定に活かしてほしい。(杢見座長)

(まとめ)

- ・住民の主体的な施策に進捗の遅れはあるものの、全体的には着実に進行していると思われる。中間評価としては“順調”と評価して良いと考える。(杢見座長)
- (委員一同同意)

(3) 鳥取県国土強靱化地域計画 (第2期計画) 策定後における情勢の変化等について

(資料2 p16~32)

○資料説明 (技術企画課 前田)

○委員からの主な意見

(DXの推進)

- ・迅速に防災情報を住民に提供できるようなシステム整備、デジタル技術の活用に取り組んでいく必要がある。(田川委員)
- ・今後の防災対策を進める上では、DX (デジタルトランスフォーメーション) は必須条件。今後の計画見直しでは、関連する施策における部局横断的な取組項目として検討してほしい。(杢見座長)

(耐震化)

- ・耐震化の補助金事業について、住民の窓口となる市町村と国・県の連携をお願いしたい。(南波委員)

(人口減少・人材確保)

- ・人口減少が進む中、看護師や消防団員数が大きく減ってきている。この対策を検討していく必要がある。(田中 (響) 委員)
- ・人口減少と高齢化は地域産業へも大きな影響がある。共助する人も高齢化しており、共助だけではままならないことが増えていると感じる。災害が起こってから計画も大事だが、地域だけでは解決できない問題も多いので、地域の産業の機能維持について行政主体の施策の充実をお願いしたい。(倉光委員)

(防災士の育成)

- ・防災士の登録者数は増えているが、登録後のフォローアップ体制が必要。(田中 (響) 委員)
- ・防災士が活躍すべき自主防災組織だが、組織の動かし方が分からない人が多く、活動していない組織が見られる。人を動かす手腕が無いと組織は動かない。時間がかかるかもしれないが、自主防災組織が動き出すまでの具体的な活動について、防災士に教育する施策も必要ではないか。(杢見座長)
- ・防災士は、“地域防災力の裾野”を広げるという意味で良い制度。人口減少社会だからこそ、防災士を増やすことで、地域の防災力が高まり、安心できる地域になっていくと考える。(田中 (淳) 委員)

(施策が遅れている原因分析)

- ・進捗が遅れている施策の原因を分析し、対応を検討すること。(金田委員)

(4) 今後のスケジュール (資料2 p33, 34)

○資料説明 (技術企画課 前田)

5. 閉会

○閉会のあいさつ (藤井技術企画課長)